「新型コロナウイルス感染症」における
雇用環境の悪化を踏まえた共同談話

世界経済は、米中貿易戦争などによる不確実性の高まりが懸念されてきた中、現在の同時多発的な株価急落に代表されるように、新型コロナウイルスの感染拡大が、一気に各国の経済・社会および雇用の不安定さを招来させています。

この間、緩やかながらも拡大基調を続けてきた日本経済への影響も甚大であり、とりわけ、中小・小規模事業者は極めて深刻な状況に直面しています。

特に、宿泊・ツアーの相次ぐキャンセルなど、インバウンドの急減が直撃している観光関連産業、イベントの中止や学校の臨時休校など、外出自粛要請の影響が広がる飲食業・サービス業など、消費最前線への打撃は計り知れません。

日本経済は、中小・小規模事業者からなる強固なサプライチェーンはもとより、フリーランスなど、雇用類似の働き方にある個人事業者がそれぞれ多様な立場で活躍することで支えられています。

しかし、現下の経済および雇用を取り巻く状況がこのまま推移すれば、地域経済に悪影響をもたらし、中小・小規模事業者の廃業・倒産や個人事業者の急速な所得環境の悪化による生活基盤の毀損が強く懸念されます。

そうした事態を何としても防止するため「廃業・倒産防止」、「サプライチェーン全体の維持・確保」、さらには、「所得環境の維持・確保」に資する緊急、かつ、大胆な支援策を総動員することが求められています。

我々、全国中央会と連合は、こうした課題意識を共有し、新型コロナウイルスの感染拡大阻止はもとより、中小・小規模事業者の廃業・倒産防止、雇用の維持・確保など、中小・小規模事業者の経営基盤の強化と地域の活性化に労使で共に取り組んでいくことをここに確認しました。

以上

2020 年 3 月 13 日

全国中小企業団体中央会

会　長（　森　　洋　）

日本労働組合総連合会

会　長（　神津　里季生　）